

サービス業の販売対象について

土 井 日 出 夫

はじめに

本稿は、サービス業の販売対象を「生産資本」と捉える試みである。以下、サービス業の販売対象についてのこれまでの代表的見解を批判的に検討したうえで、まず、生産資本が流動状態にあるにも関わらず、価値を有するとみなしうるのはなぜか、次いで、生産資本が販売されるという場合、所有権の移転はどのようになされるのか、最後に、サービス業の生産関係は通常の製造業の生産関係とどのように異なるのか、を論じることとする。なお、本稿でサービス業、サービス資本という場合、後述する理由から、「主要な労働対象が顧客の所有物」である産業ないし資本を指す。したがって、運輸業、運輸資本もサービス業、サービス資本に含まれることをあらかじめお断りしておく。

I サービス業の販売対象についての これまでの代表的見解

(1) サービス業の販売対象を「労働」と捉える見解

この見解については、サービスは価値を生まないとの立場から、一貫してサービスを「労働の有用的な働き」と規定してきた金子ハルオ氏の主張をとりあげたい¹⁾。金子氏は理容業を取り上げて次のようにいう。

「理髪というサービス労働がはさみというサービス労働手段を使用してなされるということ

は、本質的には消費の主体である客によって、消費対象である理髪サービスが消費され、かつはさみという消費財であるサービス労働手段の使用分が消費され、そういう消費が合わさったということなのであり、けっして理髪労働とはさみとの結合の独自の成果が生まれるわけでも、両者の結合の独自の成果が消費されるわけでもないのである。」²⁾

この「客は理髪労働とはさみを別々に消費するのであって、理髪労働とはさみが合わさった成果を消費するわけではない」とする金子氏の主張は現実的だろうか。

たしかに、客自身が惣菜を選んで組み合わせるタイプの飲食店であれば、それらの惣菜は、

2) 同上。なお、金子氏は、この文章に注をつけ、「この説明は、私の一般的規定としてのサービスについての見解をもっとも明確に示すものである」としたうえで、「米の消費過程をとりあげ、消費（家族）は、・・・ご飯を、しゃもじを使って茶碗に盛り、食卓に運び、箸を使って食べる・・・しかし、経済学は、この米の実際の消費過程を、本質的には米の消費と他の消費財やサービスの消費とが量的に合計されたものと捉えて、米そのものの消費過程と把握する。けっして、米と炊飯サービスと炊飯器と茶碗と箸とが結合して消費されたことから生ずる独自の成果を消費すると捉えてはならないのである。」（同上、149～150頁）と述べる。みられるように金子氏は、家庭内の消費過程をサービスの例としてとりあげている。しかし、金子氏のいう「経済学」がマルクス経済学であるならば、「炊飯サービス」と名づけられた家庭内の家事労働と、サービス産業におけるサービス生産とを同一視することはできないはずである。なぜなら、前者は、極小化されているとはいえ共同体内分業の一分枝であるのに対し、後者は、共同体と共同体の間の商品交換を発端とする社会的分業の一環だからである。

1) 「私は、一般的規定としてのサービスを「生きた活動状態のままで、消費者に提供されるような労働の有用的な働き」と規定した。」（金子ハルオ『サービス論研究』創風社、1988年8月、143頁。

それぞれに消費対象となるとみなせなくもない。選んで組み合わせるという行為自体が消費行為であり、惣菜はその選んで組み合わせる対象、すなわち消費対象であるとみることもできるからである。しかし理髪店の場合はそのようではない。理髪店で理髪労働とはさみを結合させるのは、理容師であって客ではない。つまり、理髪労働とはさみを結合させる行為は、どこからみても客の消費行為ではなく、理髪労働とはさみは、それぞれ単独では客の消費対象とはならないのである。

理髪店においては、はさみや剃刀、洗面台などの労働手段と理髪労働とが、別々にはではなく、結合した状態で、理髪サービスとして客に提供され、その結合した状態を客が消費しているとみなすべきである。この点でサービス＝労働説は非現実的であるというほかない。

(2) サービス業の販売対象を「有用効果」と捉える見解

ここでは有用効果説を代表する飯盛信男氏の所説を取り上げよう³⁾。

飯盛氏は、運輸業を、場所移動という有用効果を生産し、販売する産業だとして次のようにいう。

「運輸業は場所移動というサービスを生産しこれを旅客あるいは貨物の所有者に販売するのであって、運輸の対象となる商品・人間を労働対象として購入しそれを加工して新たな生産物をつくりだすのではない。『資本論』第二巻一篇第六章では「運輸業に投ぜられた生産資本は、一部は運輸手段からの価値移転によって、一部は運輸労働による価値付加によって、輸送される生産物に価値を付け加える」とされており、運送される人間と商品は労働対象（生産手段の一部）ではない。」⁴⁾（下線－筆者）

3) 有用効果説ないし有用効果生産説がサービス論争史に占める位置と、有用効果生産説のなかで飯盛氏の占める位置については、飯盛信男『日本経済の再生とサービス産業』青木書店、2014年2月の第六章、第七章が詳しい。

4) 飯盛、前掲書、166～167頁。

また、さらにこの見解を一般化して、

「自然を対象とする物質的生産活動においては自然素材＝物質的基体としての労働対象が存在するが、自然を対象としないサービス部門（非物質的生産）のばあいは自然素材としての労働対象は存在しない。このことは物質的生産部門とサービス部門の決定的なちがいである。これはサービス部門の労働過程特性と呼ぶべきものである。」⁵⁾（下線－筆者）とする。

飯盛氏のこの「労働対象不在説」は正しいだろうか。以下、便宜上、労働対象と書いた場合は、主要な労働対象（労働対象から燃料や漂白剤といった補助的労働対象を除いたもの）を指すものとする。

まず運輸業についての文章で引用されたマルクスの文章の解釈についてだが、マルクスは「輸送される生産物」が労働対象でないなどとは一言もいっていない⁶⁾。むしろマルクスが『資本論』第一巻第六章の冒頭で「労働者は……一定分量の労働を付け加えることによって、労働対象に新たな価値を付け加える」⁷⁾（下線－筆

5) 同上、168頁。

6) マルクスは(5)の文章の直前で「諸物の消費はそれらの場所変更を、したがって輸送業の追加的生産過程を必要としうる。」と述べ、直後に「どの生産過程の内部でも、労働対象の場所変更と、それに必要な労働手段および労働力は、大きな役割を演じる。」と述べている。(マルクス『資本論』、資本論翻訳委員会訳、新日本出版社、第5分冊、1984年11月、235ページ、ヴェルケ版『資本論』、ディーツ社、第二分冊、原書ページ151。なお、以後『資本論』の邦訳については、新日本出版社、資本論翻訳委員会訳の分冊のページ数を～頁で、原書ページについては、K.S.～で表すこととする。) たしかに、直後の文章の「労働対象の場所変更」における労働対象は、紡績労働の対象である綿花や採掘労働の対象である石炭を指し、輸送労働の対象を直接指示していないようにみえる。しかしこの労働対象は、まぎれもなく場所変更の対象なのである。そして「それ（場所変更）に必要な労働手段および労働力」とあるように、場所変更ははっきりとした労働なのである。はっきりとした労働である場所変更の対象を、マルクスが労働対象と考えるはずがない。

7) 『資本論』前掲書、第2分冊、1983年1月、340頁、K.I.S.214。

者)と述べていることから考えて、ここでもまた、「価値を付け加える」対象であるところの「輸送される生産物」を輸送労働の「労働対象」とみていたと解釈するのが妥当であろう。

次に、「サービス部門（非物質的生産）のばあい」は自然素材としての労働対象は存在しない」との飯盛氏の主張についてだが、飯盛氏自身がサービス業として認めている洗濯業や機械修理業⁸⁾に「自然素材としての労働対象」は存在しないだろうか。たとえば、洗濯業における汚れた衣類は「自然素材としての労働対象」ではないが、染色業における白い衣類は「自然素材としての労働対象」だということになるだろうか。たしかに、洗濯業では汚れた衣類から汚れの成分を取り除くのに対し、染色業では衣類に染料を付け加える。取り除くのと付け加えるのとは、方向性は逆だといえる。とはいえ、いずれも化学的処理であることに変わりはない。染色業における衣類が化学的処理の対象として「自然素材としての労働対象」なのだとしたら、汚れた衣類もそうでないはずはないのである。もう一つ、自動車修理業を例にとると、飯盛氏の見解では、壊れた部品を交換して取り付ける車体は、「自然素材としての労働対象」ではないことになるが、果たしてそうだろうか。部品取り付け作業そのものは、自動車製造業の最終工程におけるそれと変わりはなく、取り付けの対象である車体も、取り付け対象としての本質に変わりはないのではなかろうか。ここでも、自動車製造業の最終工程における車体が「自然素材としての労働対象」であるなら、自動車修理業における車体がそうでないはずはないのである。

以上のことから、飯盛氏の「労働対象不在説」は到底支持することができない。おそらく、サービスの生産物を有用効果とみる飯盛説では、その有用効果と、サービス労働により変化した労

働対象のどちらが生産物なのか、という問題が生じ、それを避けるために、労働対象を捨象せざるを得なかったのではあるまいか。しかし、労働対象のない生産資本はありえても⁹⁾、労働対象のない労働はありえない。なぜなら、労働とは、労働対象の変化をあらかじめ脳裏に思い描いてなされる行動だからである¹⁰⁾。

つまるところ、有用効果説の誤りは、有用効果を生産物と捉え、その生産物を販売対象とした点にある。マルクスがいうように、有用効果は生産過程と切り離せないものであり¹¹⁾、買い手により貨幣が支払われるのは、その生産過程に、であって¹²⁾生産物に、ではないのである。

- (3) サービス業の販売対象を「人間の変化部分、とくに労働力の変化部分」と捉える見解

この説をとっているのは、斎藤重雄氏と櫛田

9)「生産資本はつねに労働手段を含むが、つねに労働材料を含むとは限らない」(『資本論』前掲書、第六分冊、1985年1月、330頁、KII,S.211)。マルクスはここで、アダム・スミスの「土地、鉱山、および漁場を経営するには、いずれも固定資本と流動資本との両方が必要である。」との主張を批判的に検討しているので、自然そのものを労働対象とするような、第一次産業を念頭においていると思われる。たとえば、海洋そのものは、私的所有の対象にはならず、したがって生産資本にもならないが、労働対象ではあるからである。

10)「労働過程の終わりには、そのはじめに労働者の表象のなかにすでに現存していた、したがって観念的にすでに現存していた結果が出てくる。彼は自然的なものの形態変化を生じさせるだけではない。同時に、彼は自然的なもののうちに、彼の目的を実現する。」(『資本論』前掲書、第二分冊、305頁、KI,S.193)。この文章の「自然的なもの」が労働対象を指すことは疑いない。なぜなら、労働により形態変化を生じるのは、まずは、形態を変化させる「対象」、すなわち労働対象だからである。

11)「生み出される有用効果は、輸送過程すなわち輸送業の生産過程と不可分に結びついている。」(『資本論』前掲書、第五分冊、87頁、KII,S.60)

12)「生産過程から分離されうる生産物ではなく、生産過程そのものが支払われ消費されるからである。」(同上、88頁、KII,S.61)

8) 飯盛、前掲書、44頁。ここに掲げられている表(サービス業主要業種の従業者数)の生活関連の欄に洗濯業が、企業関連の欄に機械修理業がある。

豊氏であるが、ここでは主として斎藤重雄氏の議論を取り上げたい。

斎藤氏によれば、「人間を対象としてこれに働きかけ、人間に変化を与えることの成果がサービスである」¹³⁾。ちなみに斎藤氏にとっては、人的サービスだけがサービスであり、物的サービスと一般にみなされている「洗濯や掃除、家屋の手入れ、等是一種の修理であり、物質的生産（財貨生産）の一種」¹⁴⁾であるとしてサービスとは認めない。

ここで斎藤説の例をあげると、たとえば医療サービスでは「回復した健康」が、教育サービスでは「向上した知的能力」が、プロスポーツでは「転換された気分」が、理容サービスでは「整えられた髪」が、それぞれのサービスの販売対象となる。

しかしこの説の最大の難点は、これらの「回復した健康」、「向上した知的能力」、「転換された気分」、「整えられた髪」の所有者が顧客であってサービス業者ではない、という点にある。他人の所有物を売ることはできない。櫛田豊氏はこの点を意識して、サービスは特殊な取引であって売買ではないと主張するに至った¹⁵⁾が、斎藤氏は、次のように述べてこの難点を切り抜けようとする。

「理髪店、等は、サービス商品を生産したのだが、サービスを所有せずに商品に所有しているのです。換言すれば、生産したサービスへの対価の請求権あるいは支払請求権を所有しています。なぜなら、サービス商品は、生産者への対価を伴うサービス、あるいは生産者が支払いを受けるサービスであり、商品生産者はこの対価を得る権利あるいは支払を受ける権利を所有

しているからです。」¹⁶⁾（下線＝筆者）と。

みられるように、斎藤氏は、「サービス商品」なる概念を二つに分解し、顧客は「サービス」を所有するが、サービス業者である理髪店は「支払請求権」という交換しうるもの、すなわち「商品」を所有すると主張しているようである。

しかし、支払請求権と貨幣との交換は、商品の顧客への引き渡しを前提しているのであって、本来の商品は支払請求権とは別に存在する。その本来の商品こそは、(1)で金子ハルオ氏の所説を検討したさいに述べたように、理髪労働と理髪労働手段の結合としての理髪サービスである。なぜなら、顧客は整髪が完成する前から、その理髪サービスを消費しているのであり、消費している以上、顧客に引き渡されているからである。

他方、斎藤氏がサービスの内容としてもっぱら取り上げる、結果としての「整えられた髪」は、もともと顧客の身体の一部であるから、改めて顧客に引き渡すことはできない。このために斎藤氏は、貨幣と交換に引き渡す対象として、本来の商品ではない支払請求権をわざわざ持ち出し、それを「商品」であると強弁せざるを得なくなったのである。

このような無理が生じるのは、斎藤説が、通常の製造業とサービス業との区別を、労働対象の違い、すなわち労働対象が物か人かで区別するという超歴史的な観点に立ち、生産手段の一部である（主要な）労働対象の顧客による所有という、すぐれて生産関係的な側面を軽視したためではないだろうか。

II 「価値の自立化」と生産資本

Iにおいて、既存の所説にはそれぞれ問題があり、それらの解決のためには、販売対象を生産資本と捉える必要があることを示唆した。

しかしそもそもなぜ、流動状態にある生産資本に価値が存在すると認め得るのだろうか。た

13) 斎藤重雄、貝塚亨『サービス経済論入門』桜門書房、2008年7月、6頁。

14) 同上、13頁。

15) 「私は、サービス生産物に債権が設定されることで権利義務関係が発生するサービス業の経済的取引を“サービス提供契約”と呼ぶことにする。」(櫛田豊『サービス商品論』、桜井書店、2016年10月、47頁)。

16) 斎藤ほか、前掲書、54頁。

しかに生産資本は単なる労働とは異なり資本の一形態であるが、製造業を中心とした本来の産業資本においては、交換関係から切り離されている。交換関係にない以上、他商品ないし貨幣によって自らの価値を表現することはできない。それでは生産資本は、どのようにして自らの価値存在を表現するのだろうか。この点で有力なヒントとなるのが、資本循環論における「価値の自立化」の論理である。以下まず、「価値の自立化」に関するマルクスの文章とそれに対する旧来の解釈を紹介し、次いで、価値の自立化を価値の「価値形態」からの自立化と捉える筆者の主張とその根拠を述べ、最後に、価値の自立化と生産資本における価値存在との関係にふれよう。

(1) 資本循環論と「価値の自立化」

マルクスは『資本論』第二卷第一篇第4章「循環過程の3つの図式」のなかで、「価値の自立化」を単なる抽象とみなす人々は、産業資本の運動がこの抽象の“現実化”であることを忘れてい。．．．．．あらゆる価値革命にもかかわらず資本主義的生産が．．．．．実存し続けることができるのは、ただ資本価値が増殖される限りにおいて、すなわち自立的価値としてその循環過程を経過する限りにおいて．．．．．である。周期的価値革命は、．．．．．価値が資本として身につけ、かつ自己の運動を通して維持し強化していく自立化を確認する」(下線-筆者)と述べ、「価値の自立化」に反対するベイリーに対し、「価値は、その循環のさまざまな局面において、自己自身と同一であり続ける限りでのみ、．．．資本として機能するというに少しも気が付かない」と批判する¹⁷⁾。

しかし、この「価値の自立化」とは価値が何から自立することだろうか。そしてなぜ商品論ではなく、資本循環論で初めて説かれたのだら

うか。

価値の自立ないし自立化を、価値の「労働からの自立」と捉えて、独自の転化理論を構成しようとしたのが毛利明子氏である。毛利氏は「労働の生産した価値が逆に労働を搾取し包摂することによって自己増殖する価値＝資本に転化した、．．．．『資本論』第二部はこの自立した価値の運動形態としての資本の流通過程の分析なのである。」¹⁸⁾と述べる。だが、これは毛利理論としては意味があるとしても、ベイリーとの関係が不明確である点でマルクス解釈としては成り立たない。

他方、ベイリーとの関係を意識して、価値の自立化とは「価値は交換以前に存在していることを意味する」¹⁹⁾としたのがローゼンベルグである。しかしこの見解は、価値の本質が交換価値という現象形態に論理的に先行するという意味だとしても、それがなぜ資本循環論で再説されるのかが説明できない。以下、価値の自立化を、価値の「価値形態」からの自立化と捉えたうえで、資本循環論において初めて、資本の運動が価値の表現様式＝現象形態となり、価値が「価値形態」から自立することを説明したい。

(2) 価値の「価値形態」からの自立化

価値はその大きさを価値形態なしに表現することはできない。マルクスはこの点について、次のように述べている。

「労働時間による価値の大きさの規定は、相対的な商品価値の現象的運動の下に隠されている秘密である。この秘密の発見は、労働生産物の価値の大きさが単に偶然的に規定されるだけであるという外観を取り除くが、この規定の物的形態を取り除きはしない。」²⁰⁾(下線-筆者)

「たとえば10ポンドの金の価値がどれだけであるかはわからない。どの商品もそうであるよ

17) 『資本論』前掲書、第五分冊、166～168頁、KII,SS.109-110。

18) 毛利明子『資本論の転化理論』法政大学出版局、1976年1月、292頁。

19) ローゼンベルグ『資本論注解』第三卷、梅村二郎訳、魚住書店、1962年11月、166頁。

図 1

$$\begin{array}{c}
 G-W \cdot \cdot P \cdot \cdot W'-G' \\
 G-W \cdot \cdot P \cdot \cdot W'-G' \\
 G-W \cdot \cdot P \cdot \cdot W'-G'
 \end{array}$$

うに、貨幣はそれ自身の価値の大きさを、ただ相対的に、他の諸商品によってのみ、表現することができる。」²¹⁾ (下線-筆者)

「価値尺度としての貨幣は、商品の内在的価値尺度である労働時間の必然的現象形態である。」²²⁾ (下線-筆者)

しかし、価値は価値形態なしに表現しえないとしても、価値形態だけで表現せざるをえない、ということにはならない。価値形態を部分として含む、ある「統一体」が価値を表現してもかまわないはずである。その統一体こそ、資本の運動にほかならない。とはいえ、この価値表現としての資本の運動は、資本の生産過程論の論理段階では存在しえない。生産過程は資本の運動のあくまで部分過程であり、流通過程に補われて初めて「統一体」としての資本の運動が可能になるからである。

すなわち、循環運動にある資本の諸形態が「同時に空間的に並立」し、共通の内実としての価値の実存を示して初めて、資本の運動が、価値の表現様式=現象形態となる。マルクスはいう。「資本は全体として、同時に空間的に並立して、さまざまな局面にある。しかし、どの部分も絶えずつぎつぎと一方の局面、一方の機能形態から、他方のそれに移行し、こうしてつぎつぎとすべての局面、すべての機能形態で機能する。それらの形態はこのように流動的な諸形態であり、それらの同時性は、それらの継起によって媒介されている。」²³⁾

つまり図 1 にみるように、縦に並んだ P と

W と G は、空間的に同時に並立しているのであり、交換関係においてではなく、同一資本の継起的関係において、共通の内実としての価値の実存を表現しえているのである。

価値形態は、他商品との相対的、一時的関係における価値表現だが、図 1 の価値表現は、共時的であるとともに通時的であるがゆえに一時的ではなく、一資本の自分自身との関係である点で相対的ではない。価値形態のみを自らの表現様式=現象形態としている間は、価値は、その存在様式として相対的、一時的性格を払拭しきれず、ベイリーの批判を招いたが、この新たな通時的、自己同一的な表現様式=存在様式を得たことで、ベイリーの批判を跳ね返す現実的基盤を確保したといつてよい。換言すれば、価値形態という、相対的、一時的な表現様式=現象形態に包摂されていた価値が、資本の循環運動という、自己同一的、通時的な表現様式=現象形態を得ることで、逆に価値形態を包摂するに至ったということである。マルクスはこのことをもって、「価値の自立化」と呼んだのではないか、と思われる。

(3) 価値の自立化と生産資本

(2) で述べた価値の通時的、自己同一的な存在様式は、とりわけ生産資本にとって重要である。生産資本は、貨幣資本や商品資本とは異なり、交換関係から切り離されているがゆえに、いわゆる価値形態は持ちえないからである。しかし生産資本におけるもう一つの大きな問題は、生産資本が可変資本 v を含み、その可変資本が $v + \Delta v$ となって価値増殖することである。この点についてマルクスは、次のように書いている。

「過程進行中の資本のこのように連続する諸変態には、循環中に遂行された資本の価値の大きさの変化と最初の価値との絶え間のない比較

20) 『資本論』前掲書、第一分冊、1982 年 11 月、128 頁、KI,S.89.

21) 同上、157 頁、KI,S.106.

22) 同上、160 頁、KI,S.109.

23) 『資本論』前掲書、第五分冊、164 頁、KII,S.108.

が含まれている。価値形成力である労働力に対して、価値の自立化がG—A（労働力の購買）という行為で導入され、労働力の搾取としての生産過程に実現されるならば、価値のこのような自立化は、二度とこの循環のなかでは現れないのであり、この循環のなかでは、貨幣、商品、生産諸要素は、過程進行中の資本価値の入れ替わり合う諸形態にすぎず、そのなかで資本の過去の価値の大きさが現在の変化した価値の大きさと比較される。」²⁴⁾（下線—筆者）

この下線を引いた部分は大変わりにくい。しかし、資本循環におけるG, W (Pm, A), W', G' がすべて交換関係において価値表現を得ているのに対し、生産過程で形成される剰余価値 $\Delta v = m$ は、少なくとも生産過程にある間は、交換関係における価値表現を得ていないことを考えると、マルクスはこの文章で、生産過程にある剰余価値 $\Delta v = m$ が、「資本の価値の絶え間のない比較」のなかで、交換関係にないにも関わらず価値として現象すると主張しているのではなかろうか。

まとめると、循環過程にある資本の諸形態が「同時に空間的に並立」し、生産資本Pと貨幣資本G、商品資本Wとの価値としての同等性が示されることによって「価値の自立化」がなされるとともに、生産資本Pが $v + \Delta v$ を含んで価値増殖し、変化することも、「資本価値の絶え間のない比較」によって、価値の通時的、自己同一的表現様式、すなわち「価値の自立化」として現象するということである。

以上で、生産資本が流動状態にあるにもかかわらず、価値を有する根拠が明らかになったと思われる。

Ⅲ サービスとしての生産資本の売買と所有権の移転

これまでの議論で、サービスの販売対象を生産資本と捉えることにいくつかの根拠があることが明らかとなったと思われる。しかし、たとえば、鉄道による旅客の運輸でいえば、鉄道会

社が車両を乗客に売るはずがない。そうではなく、場所移動する車両の一部としての個人的消費対象、すなわち乗客の周辺の座席やつり革等の一時的使用が販売されるのである。とはいえ、車両の一部の一時的使用が販売されるのだとしても、その一部の所有権も鉄道会社は手放さないのではなかろうか。だとすれば、やはり販売はできないのではなかろうか。

実は同様の問題が、労働力商品の売買にも存在する。マルクスがいうように、労働者は労働力商品に対する所有権を手放さないからである²⁵⁾。労働者が所有権を手放さないにもかかわらず、マルクスが、労働力商品の取引を、賃貸ではなく売買と規定したのはなぜだろうか。売り手が所有権を手放さないとしたら、所有権の移転を本質とする売買がなぜ成り立つのだろうか。以下、迂回するようだが、まずこの労働力商品の売買において、所有権の移転がどのようになされるかを明確にしたうえで、そのいわば応用として、サービスとしての生産資本の売買のメカニズムに迫ることとしたい。

(1) 二重権利状態と権利の不行使

——労働力商品の売買——

まず、雇用者である資本ないし資本家が、労働力商品を「所有」しているのか、それとも「占有」しているにすぎないのか、を考えてみたい。労働力商品は売買ではなく賃貸されるとの立場に立てば²⁶⁾、当然後者が正しいということになり、占有しているにすぎないからこそ、行き過ぎた使用は許されず、法的な労働者保護が求め

25) 「人格としての彼は、自分の労働力を、いつも自分の所有物、それゆえまた自分自身の商品として取り扱わなければならない。そして、彼がそうすることができるのは、ただ、彼がいつでも一時的にだけ、一定の期間だけに限って、自分の労働力を買い手の処分にまかせ、したがって労働力を譲渡してもそれにたいする自分の所有権は放棄しないという限りでのことである。」（下線—引用者）（『資本論』前掲書、第二分冊、287頁、KI,S.182）

24) 同上、167頁、KII,S.110.

られるという理解になる。

たしかに、労働力商品は通常の商品のように転売することはできない。しかしそれには、賃金後払いが原則だという、労働力商品の特殊事情を勘案しなくてはならない。賃金後払いでは、労働力商品の所有権は移転しているとしても売買は完了しておらず、売買が完了したときには、一日分の労働力としての労働力商品はすでに消費されて存在しないからである。

ここで改めて、一日分の労働力の使用としての労働力商品は、仮に借りたとしても、一日の終わりには消費されてなくなってしまうから返しようがない、ということを強調しておきたい。とはいえ、賃貸される対象がそうした一時的使用ではなく、労働力商品の基体²⁷⁾としての労働者の肉体と人格としたらどうだろうか。その場合には賃貸説が成立しそうにみえる。ところが、この場合には、「原状回復の義務」がどちらに属するかが問題となるのである。部屋を

26) 斎藤重雄氏は、「近代の労働者の労働力については、雇用主による廃棄や転売は不可能です。不可能であると言うことは、雇用者が処分権を持たず、使用権と収益権だけを有すること、換言すれば占有権だけを持つことを意味します。そして占有権の有償な移譲は賃貸借であり、労働力の賃貸借料が賃金です。」(斎藤ほか前掲書、106頁)と述べて、労働力商品賃貸説をとっている。なお、労働力商品の取引が売買なのか賃貸なのかをめぐる論争については、鈴木和雄『労働力商品の解説』日本経済評論社、1999年12月、および、櫛田豊『サービスと労働力の生産』創風社、2003年9月が詳しい。

27) 「労働日を無制限に延長することによって、あなた(資本家—引用者)は、一日のうちに、私(労働者—引用者)が三日間で補填できるよりも多くの量の私の労働力を流動させることができる。こうしてあなたが労働において得るものを、私は労働実体において失うのである。」(下線—引用者)、『資本論』前掲書、第二分冊、397頁、KI,S.248)。筆者が「労働力商品の基体」という表現で表したかったのは、上に引用した文章でマルクスが「労働実体」と表現したものと同じである。労働実体の原語は Arbeitssubstanz で、労働の元本といった意味だと思われるが、実体も元本も日本語としては意味がとりにくいので、基体とした。

借りれば、間借人が敷金・礼金を払わねばならないように、借り手には、できるだけ原状を回復する義務がある。したがって、労働力商品(基体)賃貸説に立つなら、借り手である資本(家)には、労働力商品(基体)の原状を回復する義務がある。しかし、このようなことは現実にはありえない。労働力商品(基体)の原状を回復し、労働力商品を再生産するのは、資本(家)の義務ではなく、労働者の権利だからである。したがって、労働力商品(基体)が賃貸されるとしても賃貸説は成り立たないとみるべきである。

では逆に、労働者はなぜ、すでに労働力商品を資本(家)に売却し、消費されつつあるにもかかわらず、それに対する所有権を手放さないのだろうか。

実は労働者は、通常は、労働力商品に対するその所有権を「行使しない」のである。所有権を行使してしまったのでは、販売したことにならないことを、労働者も了解しているからである。生産過程にあるあいだ、労働者は原則として資本(家)の指揮・命令に従い、資本(家)が自ら買い取った労働力商品に対する所有権を「行使する」に任せる。しかしながら、資本(家)による所有権の行使が、労働力そのものの範囲を超えて、労働力を内包するところの、労働者の肉体と人格²⁸⁾の利用と破壊に及ぶとき、労働者は、その肉体と人格に対する所有権とともに、その一部である労働力商品に対する所有権をも行使して抵抗せざるをえなくなるのである。なぜなら、近代的賃金労働者は奴隷ではなく、労働力は売っても、肉体と人格まで売っているわけではないからである。

しかし、このような所有権と所有権の対立が生じるのは、あくまで資本(家)による、労働力商品に対する所有権の行使が、部分としての

28) 「われわれが労働力または労働能力というのは、人間の肉体、生きた人格性のうちに実存して、彼が何らかの種類の使用価値を生産するそのたびごとに運動させる、肉体的および精神的能力の総体のことである。」(下線—引用者)、『資本論』前掲書、第二分冊、286頁、KI,S.181)。

労働力の範囲を超えて、全体としての労働者の肉体と人格にまで及んだ場合である。そうではなく、所有権の行使の範囲が部分としての労働力にとどまる限り、資本（家）は唯一の所有権の行使主体として労働力を消費し、ここに実質的な所有権の移転、すなわち売買の実質的内容が実現するのである。

（2）二重権利状態と権利の不行使

——サービスとしての生産資本の売買——

（1）で述べた、労働力商品売買のメカニズムを、サービスとしての生産資本の売買に適用してみよう。労働力商品の売買とは逆に、サービスとしての生産資本の売買においては、資本（家）が売り手になる。

簡単のためにここでは、全席指定の特急列車による運輸サービスを例にとることとする。われわれの考えでは、客は「特急列車の座席等の一時的使用」を買うわけである。それでは客は、「座席等の一時的使用」に対し、所有権を有するといえるだろうか、それとも占有権を有するにすぎないだろうか。

ここで最も重要な試金石として、転売・譲渡が可能か、という点を考えてみよう。このうち転売は、（1）で扱った労働力商品のように、料金の「後払い」が原則であればはじめから不可能である。しかし、特急列車の座席の一時的使用については、特急券を購入するという形式、すなわち「前払い」が原則だから、所有権を有しさえすれば転売・譲渡は可能のはずである。では実際はどうだろうか。

よく知られているように、観光会社は、シーズン前に、観光名所に向かう特急列車の特急券をあらかじめ一定数買い占めておいて客に転売することをつねとしている。パッケージ旅行などを企画して売する場合、パッケージが売れてから特急券を買うようでは遅すぎるからである。観光会社同士の特急券の売買も、おそらくは日常的になされているとみてよいであろう。すなわち、特急券の転売は可能である。

特急券の譲渡についても、両親などに旅行を

プレゼントする場合や大事な客を招待する場合、ホテルの宿泊券とともに、特急券がプレゼントや招待の内容に含まれていることが多いことから考えても、特急券の譲渡は可能というべきである。このように、転売も譲渡も可能だということは、客は、「特急列車の座席等の一時的使用」を占有しているだけではなく、所有しているのである。

ところが、本節の最初に述べたように、サービス資本、この場合鉄道会社は、「座席等の一時的使用」といっても、その所有権を手放さない。だとすれば、鉄道会社の所有権と客の所有権がぶつかることはないのだろうか。仮に鉄道会社がその所有権を行使し、理由も告げずに客に座席の交替を命じたとすれば、客は、その座席の一時的使用に対する所有権を主張して抵抗するであろう。このような権利と権利の対立は起こらないのだろうか。

結論からいえば、通常は起こらないといえる。なぜなら、（1）の労働力商品売買のケースと同様に、買い手である乗客の権利の「行使」が「座席等の一時的使用」にとどまる限り、売り手である鉄道会社はその所有権を「行使しない」からである。問題は、乗客による権利の行使が「座席等の一時的使用」にとどまらない場合である。たとえば、携帯用の音響機器をイヤホンで聞いている乗客がいて、そのイヤホンからの音漏れがひどく、隣席の乗客に迷惑がかかっているといった場合がそれである。そうした場合、隣席の乗客のほとんどは、当の騒音を立てている乗客に直接注意するのではなく、サービス提供者である乗務員に注意するよう要請するであろう。つまりこの場合、イヤホンで音楽を聞いている乗客の「座席の一時的使用」に対する所有権の行使が、個人的消費対象の範囲を超えてしまい、全体の領域に及んだために、全体の所有者である鉄道会社が、その所有権を行使せざるを得なくなったのである。この場合の権利と権利の対立は、トラブルに発展することもあり得るとはいえ、概して騒音を立てている乗客にとって不利であり、この客が自粛して決着する

ことが多い。それは、全体の利害が部分の利害にまざるからである。

もう一つ、鉄道会社はその全体に対する所有権を行使せざるをえない例として、客のなかに急病人が出て列車を遅らせざるをえなくなったケースを取り上げよう。当然、鉄道会社は、人命尊重の立場から、全体に対する所有権を行使し、「時刻表どおりに進行する特急列車の座席の一時的使用」に対する全乗客の所有権の若干の侵害を伴いつつも、急病人の処置を優先するであろう。この場合、先ほどのイヤホンからの音漏れのケースと異なり、自粛するのは問題を起こした本人ではなく、周りの乗客であるが、鉄道会社側の処置の了解は得やすく、トラブルに発展することはまれだといえよう。

以上のようなケースを除けば、乗客は、その「座席等の一時的使用」に対する所有権の唯一の行使主体として、それを消費し、ここに実質的な所有権の移転、すなわち売買の実質的内容が実現するのである。

(3) 労働力商品の売買とサービスとしての生産資本の売買の異同

上の(1)と(2)で明らかになったように、労働力商品の売買と、サービスとしての生産資本の売買とは、資本家の立場こそ、前者は買い手、後者は売り手と対照的であるものの、売買のメカニズムは極めて類似している。どちらも、同じ対象に対して同時に所有権を有するという二重権利状態にあるが、売り手がその権利を「行使しない」ことで所有権の実質的移転、すなわち実質的な売買がなされるのである。

両者がこのように類似してしまうのは、どちらも、全体と切り離せないにもかかわらず部分のみを販売しようとするからである。労働者は、その肉体および人格と、その内部にある労働力が切り離せないにもかかわらず、労働力のみを販売しようとする。鉄道による旅客輸送サービスにおいても、移動する車両と、その内部にある座席等は切り離せないにもかかわらず、座席等の一時的使用のみを販売しようとする。

しかし、両者には本質的な相違点も存在する。それは労働力商品が、特殊な形態においてであれ商品であるのに対し、サービスとしての生産資本は商品とは認めがたい、という点である。サービスとしての生産資本についても、使用価値と価値がある以上、商品と認める見解もありえようが、商品の使用価値には、「商品体」の意味も含まれていることに注意しなくてはならない。通常の商品においては、マルクスが「商品体そのものが、使用価値または財である」²⁹⁾と述べているように、商品体と使用価値は一体化している。したがって通常の商品について使用価値と価値があるということは、使用価値と商品体および価値の3者があるということなのである。この点を敷衍すると、商品であるということは、実質的に、使用価値と価値、および商品体の3者が存在するということであり、逆にその3者がそろわなければ、それは商品とは認めがたい、ということなのである。

労働力商品においては、マルクスが述べているように「力の譲渡と、力の現実の発揮すなわち力の使用価値としての定在とは、時間的に離れている。」³⁰⁾。したがって、「力」すなわち、譲渡される労働力商品の商品体と、「力の発揮」すなわち、労働力商品の使用価値としての定在とは分離していると考えざるをえない。その点で労働力商品は通常の商品とは異なる。しかし異なるとはいえ、使用価値、商品体、価値の3者がそろっている点で、労働力商品は文字通り商品なのである。

しかし、サービスについてはそうではない。交通業、輸送業についてマルクスは「生産過程の生産物が新たな対象の生産物でなく、商品でないような自立的な産業部門がある。そのうちで経済的に重要なのは交通業だけである。」³¹⁾(下線-筆者)と述べたうえで、「輸送業が販売するものは、場所の変更そのものである。」³²⁾

29)『資本論』前掲書、第一分冊、61頁、KLS.50.

30)『資本論』前掲書、第二分冊、297頁、KLS.188.

(下線＝筆者)としている。つまり、マルクスは、交通業、輸送業の販売対象は「商品ではない」と考えており、その理由を「対象的生産物ではない」点に求めていると思われるのである。この「対象的生産物」を「商品体」に置き換えても、大きな齟齬はないであろう。このような事実関係は、交通業、輸送業に止まらず、サービス業一般にあてはまる。よってサービス業については、その販売対象を商品とは認めがたいのである。

なお、マルクスが輸送業の販売対象とした場合所変更＝有用効果については、マルクス自身「生産過程の期間中のみ消費されうる。……この過程とは異なる使用物としては実存しない。」³¹⁾としており、筆者はそれを生産過程に含まれる中間生産物のようなものと考えていることを付言しておく。

Ⅳ 「主要な労働対象の所有」と生産関係の変化

ⅡとⅢで明らかにしたように、サービスとしての生産資本は、価値を有し、実質的に売買されることで、通常の商品流通の中に埋め込まれているといつてよい。しかし同時にその流通は、価値が資本の循環運動という表現様式＝現象形態によってのみ存在し、売買が、所有権の二重設定と売り手によるその不行使という、固有の形式でなされるという点で、特殊である。それは、消費されてはじめて使用価値が現出するがゆえに、販売対象が流動状態で取引されざるをえず、なおかつ、その販売対象に対し、消費主体の所有権と販売主体の所有権が同時に設定されるからである。

では、そのことは、社会全体の生産関係に、どのような影響をもたらすだろうか。本節ではその問題を考えてみたい。

(1) 「主要な労働対象の所有」とサービスの定義

現代のサービス業の歴史的な原型は、古代や中世における王侯・貴族の召使たちの労働である。サービスする者とされる者との間の支配・従属関係が、サービスされる者としての王侯・貴族とサービスする者としての召使との間の支配・従属関係にまでさかのぼれるからである。

現代のサービス業においても、サービスされる者である顧客と、サービスする者であるサービス業者（資本）との間には支配・従属関係がある。顧客は上位にあってサービス業務の開始と終結、さらにその大きな方向性を決める権利を有する。逆にサービス業者は、業務の専門家として労働過程を支配・管理するものの、大きな方向性について顧客と対立した場合には、下位にあるものとして顧客に従わざるをえない。

他方、現代のサービスの原型を、原始共同体における女性たちの育児労働や介護労働にまでさかのぼることはできない。育児労働や介護労働の対象である、サービスされる者としての乳幼児や高齢者と、労働の主体であるサービスする者としての女性たちの間に支配・従属関係はないからである。

では、サービスする者とされる者との間に支配・従属関係があるのはなぜだろうか。唯物史観に従うなら、経済的な支配・従属関係の要因は、まずは生産手段の所有関係に求められねばならない。古代、中世における王侯・貴族と、その家内奴隸的な召使の関係についていうなら、生産手段が全面的に王侯・貴族に帰属するのに対し、召使は自らの肉体と人格すら所有しているとはいいがたい状態にあり、その支配・従属関係の根拠は自明である。

しかし、王侯・貴族が、遍歴の仕立て職人や、すでに名のある医師を雇い入れる場合には、その仕立て職人のハサミや巻尺、医師の聴診器や注射器の所有権は、王侯・貴族ではなく、職人や医師に帰属する場合も多いであろう。その場合、生産手段の一部である労働手段は職人や医師が所有している。その限りでは、職人や医師のほうが王侯・貴族よりも優位にある。にも

31) 『資本論』前掲書、第五分冊、86～87頁、KII,S.60.

32) 同上、87頁、KII,S.60.

33) 同上、88頁、KII,S.60.

かわらず、大枠においては王侯・貴族が職人や医師を支配し、職人や医師は王侯・貴族に従属せざるをえないのである。

その理由の一つは、王侯・貴族が、職人や医師の労働と労働手段の損耗分に対し、対価を支払うことである。その限りで、王侯・貴族は、職人や医師の労働力と労働手段の一部を、一時的に所有しているということができる。しかし職人や医師も、その労働力と労働手段に対する所有権を手放さないのだから、それだけでは、両者の権利の同等性を説明できるだけで、支配・従属関係は説明できない。

実は、職人や医師が、決して所有できない生産手段の一部があるのである。それが仕立て職人の労働対象である布地であり、医師の労働対象である、王侯・貴族の身体である。前者は対物サービスであり、後者は対人サービスであるが、布地も王侯・貴族の身体も、王侯・貴族の所有物であることに変わりはない。いうまでもなく、労働対象がなければ労働を提供することはできない。労働過程の不可欠な要素であり、生産手段の一部である労働対象の所有権が、王侯・貴族に一方的に帰属する以上、独立性の高い職人や医師も、王侯・貴族に従属せざるを得ず、逆に王侯・貴族は、職人や医師を支配することができるのである。

現代のサービス業においても、基本的な関係は同じである。現代のサービスの生産者であるサービス業者は、労働手段だけでなく、燃料や電気といった補助的労働対象も所有しているが、主要な労働対象が、サービスの消費者である顧客に所有されている点は同じだからである。

以上をまとめるなら、古代や中世の王侯・貴族の召使が提供するサービスも、やや独立性が高く、一時的に王侯・貴族に雇われる職人や医師のサービスも、そして現代のサービス業におけるサービスも、「主要な労働対象の所有権」がサービス消費者である顧客にあり、大枠において、顧客がサービス生産者を支配し、逆にサービス生産者は顧客に従属する関係にある、とい

うことである。このことから、サービス業の定義を「主要な労働対象が顧客の所有物である業種」とすることに、十分な根拠があることが明らかにになったと思われる。

(2) 資本主義におけるサービス生産関係の特殊性

ではここで、商品生産が一般化している資本主義において、サービス生産関係がいかに特殊であるかを確認しておこう。例として再び、鉄道による旅客の輸送を取り上げることにする。

鉄道輸送の労働対象である旅客の所有者は旅客自身であって鉄道資本ではない。この点が、主要な労働対象の所有者が資本であって顧客ではありえない通常の製造業との根本的な相違である。この旅客による自分自身＝労働対象の所有が、旅客輸送サービスの生産における、旅客の鉄道資本に対する支配を根拠づける。このサービスの生産過程における、顧客とサービス業者（資本）との間の支配・従属関係は、サービス生産関係の、通常の商品の生産関係にはない特殊性である。通常の商品の売買においても、流過程においてこそ、売り手は買い手の欲求を引き出すべくすすんで従属的な位置に立とうとするが、その売り手と買い手の間の支配・従属的な関係が生産過程にまで及ぶことはない。その意味で、サービス産業に雇われている労働者は、サービス資本に支配されるとともに、顧客にも支配されるという特殊な生産関係にあるといえる。これが資本主義におけるサービス生産関係の第一の特殊性である。

ところで実は、生産過程＝消費過程においても、買い手が売り手を支配するという点では、サービスの売買と労働力商品の売買は類似している。特殊な商品である労働力商品の消費過程は一般の商品の生産過程であり、その生産過程においては、生産手段の所有者が非所有者を支配する。そして生産手段の所有者が、労働力商品の買い手である資本家なのであるから、「一般商品の生産過程」＝「労働力商品の消費過程」において、買い手である資本家が売り手である労働者を支配し、逆に売り手である労働者は買

い手である資本家に従属する。

とはいえ、労働力商品の売買と、サービスの売買の共通点もそこまでである。労働力商品の場合、労働者の消費過程としての労働力商品の生産過程と、労働力商品の消費過程である商品の生産過程とは時間的、空間的に分かれている。それに対し、サービスの生産過程は同時にその消費過程であり、両者は分かれていない。したがってサービスの生産は、その消費者すなわち顧客に対し、ある程度オープンな形で行われざるを得ず、その公開性という点で、商品生産を構成する私的労働³⁴⁾とも、労働力商品が生産される、労働者個人の消費過程とも異なっているのである。その点が、サービス生産関係の第二の特殊性である。

他方、顧客に対して従属的な位置にあるサービス業者（資本）は、生産手段の一部である労働手段（鉄道輸送においては車両）と補助的労働対象（鉄道輸送においては電力もしくは重油など）を所有している。しかも、サービスの労働過程、生産過程の内部では、労働対象が受動的であるのに対し、労働手段、労働力は能動的な位置にある。したがって、サービスの生産過程＝消費過程の内部では、サービスの開始と終了、その大きな方向性といった大枠では顧客がサービス業者（資本）を支配するものの、より専門的具体的な内容については、逆に、サービス業者（資本）が顧客を支配する。この点が、サービス生産関係の第三の特殊性といえよう。

（3）サービス業の発展による生産関係の変化

古代、中世において、召使のサービスや、やや独立性の高い仕立て職人や医師などのサービスを楽しんだ王侯・貴族や、近代の資本家層についていえば、彼らは、サービス労働の労働対象の所有者であっただけでなく、生産手段の所

有者でもあった。

しかし、現代資本主義におけるサービスの消費者は、労働者階級を含む一般の勤労者に広がっている。彼らは、一般の生産手段を所有していない、という点では無産者だが、サービス生産における生産手段の一部であるサービス労働対象を所有している点では、単なる無産者ではなくなっている。誤解を恐れずにいえば、現在、サービス消費者階級ともいべき階級が生成しているといえなくもないのである。

もちろん、生産手段の所有といっても、生産手段のなかでも受動的な位置にある労働対象の所有に限られており、その規模も小さく、かつ、サービス消費者は数が多いだけに分断され、孤立している。にもかかわらず、一時的にはあれ、かつての王侯・貴族の立場に、一般大衆が立てる根拠として、生産力的要因だけでなく生産関係の要因も存在するという事実は重要である。

とりわけ、今日の不況の長期化と格差の拡大のなかでも、貧困な大衆の意識が、しばしば支配層の意識と共振してしまう一つの根拠にそれになっている可能性は否定できないのである。

おわりに

——まとめに代えて——

以上、本稿では、資本の循環運動に伴う「価値の自立化」によって、生産資本にも価値の存在が認め得ることを前提に、サービスとしての生産資本が、二重権利状態と権利の不行使という特殊な形式によって実質的に売買されること、及び、「主要な労働対象が顧客の所有物である業種」としてのサービス業の発展が、新たな生産関係を生成しつつあることを明らかにした。今後、これらの結果をもとに、サービス業、サービス資本と再生産表式の間を検討し、現状分析にせまってゆくこととしたい。

（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授）

34)「そもそも使用対象が商品になるのは、使用対象が互いに独立に営まれる私的労働の生産物であるからにはかならない。これらの私的労働の複合体が社会的総労働をなす。」（『資本論』前掲書、第一分冊、124頁、KLS.87）。